

'TORAY'

平成15年度(第123期)

# 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

2003

2003

2003

2003

2003

東レ株式会社

## 株主のみなさまへ



代表取締役取締役会長  
前田 勝之助



代表取締役社長  
榑原 定征

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げますと共に、ここに東レ株式会社第123期中間期業績についてご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国経済が個人消費の伸びなどを背景に回復基調をたどりましたが、欧州やアジアでは一部において減速傾向が見られました。一方日本経済は設備投資の増加や株価の回復などから、期後半には景気底打ち感が出てきましたが、個人消費は依然として低迷し、全体としては引き続き厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当中間期の連結売上高は前年同期比7.2%増の5,343億円、営業利益は同95.5%増の247億円、経常利益は同191.7%増の230億円、中間純利益は同754.6%増の109億円となりました。

昨年4月から取り組みを始めた「21世紀の新しい東レ」に向けた経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY21(プロジェクトNT21)”は、計画を上回る成果を上げて進捗しており、当中間期の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも、前年同期比だけでなく、年初予想に対しても増収増益を達成いたしました。

配当につきましては、前中間期と同じ1株当たり2円50銭とさせていただきます。

“プロジェクトNT21”は、中国が生産大国として台頭し、世界的に供給過剰状態が継続する中で、従来の景気循環型の経済からデフレ経済へ変化する環境下にあっても、当社が高収益企業グループとして発展していくことを目指して、21世紀に相応しい事業構造へと転換を図っていくための行動計画です。“プロジェクトNT21”では、平成14・15年度の2年間で成果を上げる直近の課題・改革と、3～5年で達成すべき中期の課題・改革を区分して取り組んでいます。

直近の課題・改革で最も重要なテーマは抜本的体質強化であり、「営業改革」「グローバル生産改革」「トータルコスト競争力の更なる強化」「東レグループの事業構造の再構築」「財務体質強化」「研究改革」「賃金制度・年金制度の改革」の7つのプロジェクトを推進しています。

また、中期の課題・改革については以下の3つの項目を中心に取り組んでおり、これも直近の課題・改革と併行して着実に進捗しています。

その1番目が「先端材料の拡大」です。当社のコア技術は有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーであり、このコア技術をベースに、極限性能の追求技術、ナノテクノロジー、遺伝子組み替え技術などの高度な技術を駆使して開発した先端材料を、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域を中心とした産業・用途に絶え間なく供給することによって、「先端材料の東レ」として大きく発展していく計画です。

2番目が、「ニューバリュークリエイター」への転換です。新素材・新商品の開発、新商流の開拓を通じてお客様の問題解決を果たすことによって、新たな価値を創造する事業構造への転換を目指してまいります。

3番目は、今後とも成長が期待される中国・アセアン事業の拡大です。昨年、これらの地域に地域統括会社を設立し、地域統括会社社長に大幅な権限委譲を行って、各地域独自の経営判断による事業拡大・収益拡大を推進しています。

当下半年については、米国の景気回復傾向は当面続くと予想されますが、日本経済は、個人消費の低迷、円高や原料価格の上昇懸念などもあり、先行き不透明な状況が続くと思われます。こうした経営環境の下、当社は“プロジェクトNT21”に掲げた体質強化と事業構造改革をさらに徹底して推進し、一層の収益改善に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

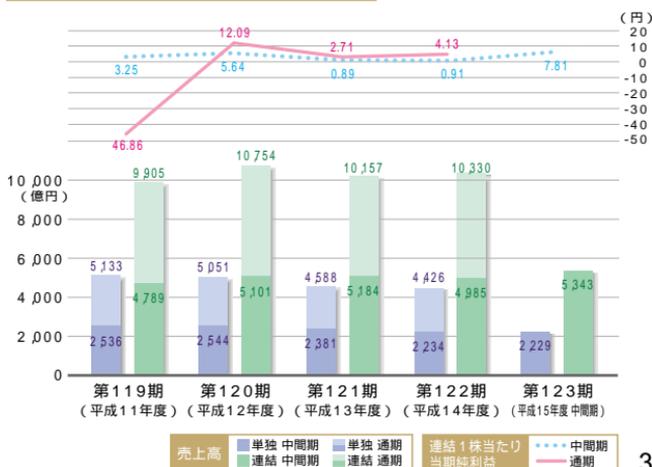
代表取締役取締役会長

前田 勝之助

代表取締役社長

神原 定征

### 売上高・連結1株当たり純利益の推移



## 連結決算主要財務指標

### 売上高および営業利益

#### 売上高



#### 営業利益

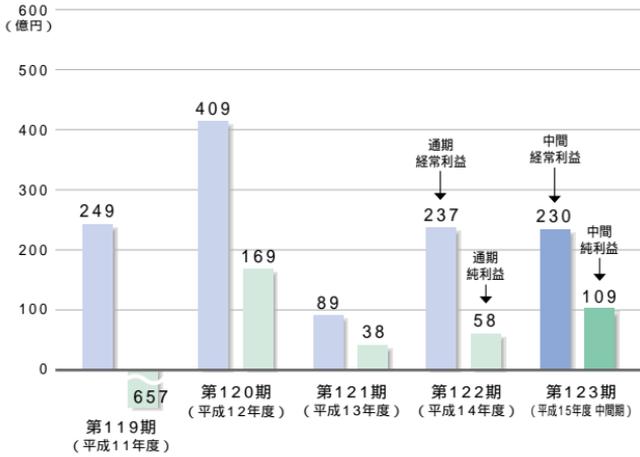


#### 当中間期の事業別セグメント損益

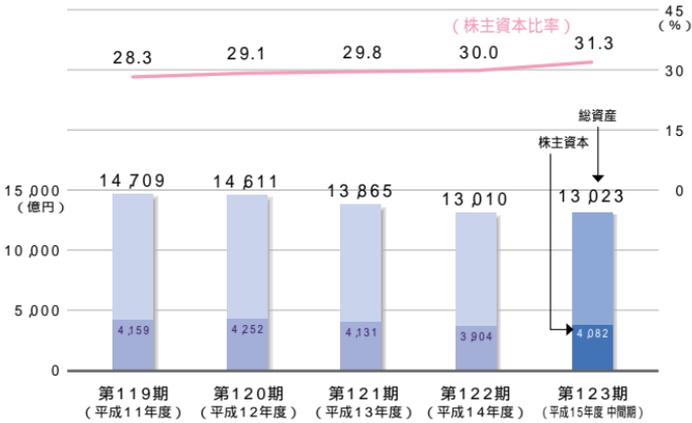
セグメント	売上高(構成比)	営業利益(構成比)
繊維	2,134 (40)	94 (39)
プラスチック・ケミカル	1,290 (24)	45 (19)
情報・通信機材	818 (15)	67 (27)
住宅・エンジニアリング	543 (10)	3 (1)
医薬・医療	220 (4)	7 (3)
新事業その他	339 (7)	27 (11)
消去又は全社	— (—)	4 (—)
合計	5,343 億円(100%)	247 億円(100%)

【注】営業利益のセグメント別構成比は連結消去前を表示しています。

## 経常利益・当期純利益



## 総資産・株主資本・株主資本比率



## 単独決算主要財務指標

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金
第119期中間期 (平成11年度)通期	2,536 5,133	51 107	140 250	76 445	3.50 7.00
第120期中間期 (平成12年度)通期	2,544 5,051	106 190	127 250	69 135	3.50 7.00
第121期中間期 (平成13年度)通期	2,381 4,588	12 58	50 52	40 25	2.50 5.00
第122期中間期 (平成14年度)通期	2,234 4,426	25 97	13 104	16 31	2.50 5.00
第123期中間期 (平成15年度)	2,229 億円	93 億円	127 億円	81 億円	2.50 円 銭

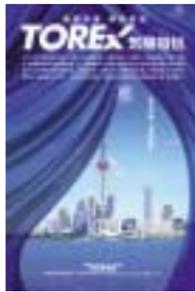
## トピックス

2003年3月発表

### 繊維事業におけるグローバル統合ブランド “TOREX”(トーレックス)の展開

繊維

「繊維事業のグローバル統合ブランド」として、“TOREX”を日本・中国2カ国同時発表を皮切りにスタートしました。“TOREX”には、TORAYを未来に向かってEXtension(拡張)し、EXciting(刺激的)な価値をお客様に提供し続けるEXcellent(優秀)な製品ブランド、という意味を込めております。“TOREX”ブランドメッセージは、「皆さまの生活により一層の輝きを」という意味の「Brightens Your Life」です。“TOREX”ブランドを消費者のみなさまに知っていただくため、4月から日本と中国でテレビ、新聞、雑誌などによる宣伝活動を開始しました。



日本のテレビコマーシャル

中国の雑誌、新聞等に掲載されている広告

2003年7月発表

### 低ファウリング(耐汚染性向上)逆浸透膜を シンガポール、スペインおよびクウェートで受注

住宅・  
エンジニアリング

東レが開発した低ファウリング逆浸透膜は、従来の逆浸透膜の高脱塩性、高透水性を損なうことなく有機物や微生物に対して優れた耐ファウリング性(耐汚染性)を付与しており、シンガポール・セレター(Seletar)地区の高品位水再生プラント(NEWaterプラント)およびスペインの産業廃水再利用プラントで相次いで採用が決定しました。その後、膜利用水処理プラントで生産水量世界一であるクウェート、スレビア地区プラントの膜を受注しました。下水・排水の再生は21世紀における水不足を解決する手段の一つとして、海水淡水化、河川水・地下水の高度処理と並んで大きく期待されております。今後も当社は、低ファウリング逆浸透膜エレメントを用いて、世界の下水再利用・再生水生産用途のみならず、産業廃水の再利用用途にも積極的な事業展開を図っていきます。

低ファウリング  
逆浸透膜モジュール



2003年7月発表

## 超極細繊維の洗顔用クロス 『“トレシー”洗顔クロス』の発売

新事業その他

『“トレシー”洗顔クロス』は、太さ直径約2ミクロン(断面積比で髪の毛の約1600分の1)という超極細繊維を使用した洗顔クロスです。

メガネ拭き用クロスとして商品化していた“トレシー”が、テレビ番組で「超極細繊維が、均一な細かい泡を作り、毛穴の汚れを取るのに効果的」と紹介されて以来、20～30才代の女性を中心に“トレシー”を使った泡洗顔がブームとなりました。お客様のご要望にお応えするために、洗顔用としてより使いやすいと改良された『“トレシー”洗顔クロス』の販売を、2003年7月下旬から全国の百貨店、スーパー、バラエティストア、ドラッグストアなどで開始いたしました。

11月からはコンビニエンスストアでも販売を開始



2003年9月発表

## ナノ積層技術による フィルム先端材料の開発

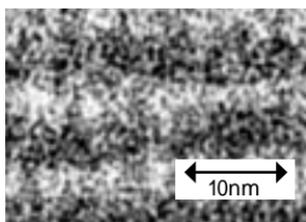
研究

東レが世界に先駆けて開発した高精度のナノ積層技術は、従来技術を大きく飛躍させた革新的な複合製膜技術です。複数の異なるポリマーを、製膜工程中で数ナノメートルオーダーという分子オーダーの厚さで数千層も積層して1枚の薄いフィルムを作りあげることによって、加熱時の変形(縮み)や破れにくさといったフィルムの基本特性を飛躍的に向上させることに成功しました。

さらに、電気を通したり、ガスを透しにくいなどの新しい機能を発現させることも期待されます。

東レではナノテクノロジーを次代の中核技術のひとつと位置づけ、その研究を強化していますが、繊維・フィルム・樹脂などの基幹素材においても、東レ独自のナノテクノロジーを駆使した先端材料の創出に注力しています。

ナノ積層フィルムの断面写真  
(透過型電子顕微鏡写真)



## 連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(百万円未満四捨五入)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	525,417	流動負債	466,831
現金及び預金	55,452	支払手形及び買掛金	141,835
受取手形及び売掛金	203,860	短期借入金	149,232
有価証券	323	1年内返済長期借入金	28,282
たな卸資産	218,710	コマーシャルペーパー	21,500
繰延税金資産	12,629	1年内償還社債	25,000
その他	38,573	未払法人税等	5,479
貸倒引当金	4,130	その他	95,503
固定資産	776,879	固定負債	391,308
有形固定資産	573,438	社債	140,931
建物及び構築物	185,499	長期借入金	165,429
機械装置及び運搬具	267,859	繰延税金負債	1,488
土地	83,019	退職給付引当金	72,951
建設仮勘定	22,010	その他	10,509
その他	15,051	負債合計	858,139
無形固定資産	9,712	少数株主持分	
投資その他の資産	193,729	少数株主持分	35,928
投資有価証券	127,702	資本の部	
長期貸付金	6,472	資本金	96,937
繰延税金資産	39,783	資本剰余金	85,792
その他	24,807	利益剰余金	238,808
貸倒引当金	5,035	その他有価証券評価差額金	20,031
		為替換算調整勘定	33,203
			408,365
		自己株式	136
		資本合計	408,229
資産合計	1,302,296	負債、少数株主持分及び資本合計	1,302,296

【注】

1.有形固定資産減価償却累計額

1,263,002百万円

2.保証債務

14,451百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額	297
現金及び現金同等物の期首残高	55,677
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	86
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,466

## 連結損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額
	百万円
売上高	534,346
売上原価	419,869
(売上総利益)	(114,477)
販売費及び一般管理費	89,744
営業利益	24,733
営業外収益	7,390
受取利息及び配当金	868
持分法による投資利益	3,166
雑収益	3,356
営業外費用	9,151
支払利息	4,024
雑損失	5,127
経常利益	22,972
特別利益	1,496
特別損失	2,697
税金等調整前中間純利益	21,771
法人税等	8,880
法人税、住民税及び事業税	5,261
法人税等調整額	3,619
少数株主利益	1,944
中間純利益	10,947

## 連結剰余金計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額
	百万円
資本剰余金期首残高	85,792
資本剰余金中間期末残高	85,792
利益剰余金期首残高	231,371
利益剰余金増加高	10,947
中間純利益	10,947
利益剰余金減少高	3,510
配当金	3,503
役員賞与	7
利益剰余金中間期末残高	238,808

## 貸借対照表(単独)

(平成15年9月30日現在)

(百万円未満切り捨て)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	254,367	流動負債	176,112
現金及び預金	32,049	支払手形	2,796
受取手形	2,670	買掛金	38,765
売掛金	80,071	短期借入金	29,500
有価証券	3	1年内返済長期借入金	1,540
商品及び製品	40,131	コマーシャルペーパー	21,500
仕掛品	18,121	1年内償還社債	25,000
原材料	14,146	未払金	13,149
貯蔵品	3,515	未払費用	20,323
前払費用	1,058	未払法人税等	49
繰延税金資産	6,466	預り金	21,364
短期貸付金	43,089	その他	2,125
短期債権	14,446	固定負債	281,350
その他	2,863	社債	140,000
貸倒引当金	4,266	長期借入金	93,100
固定資産	619,478	退職給付引当金	42,236
有形固定資産	260,180	その他	6,014
建物	87,592		
構築物	11,060	負債合計	457,463
機械及び装置	101,373	資本の部	
車両及び運搬具	171	資本金	96,937
工具器具及び備品	5,027	資本剰余金	85,791
土地	48,659	資本準備金	85,791
建設仮勘定	6,294	利益剰余金	213,988
無形固定資産	2,318	利益準備金	24,234
ソフトウェア	2,177	任意積立金	170,162
施設利用権	140	圧縮記帳積立金	18,378
投資その他の資産	356,979	特別償却準備金	783
投資有価証券	64,800	別途積立金	151,000
関係会社株式	211,876	中間未処分利益	19,592
出資金	1,543	その他有価証券評価差額金	19,800
関係会社出資金	36,844		416,518
長期貸付金	20,516	自己株式	135
長期前払費用	360	資本合計	416,382
繰延税金資産	21,191	負債及び資本合計	873,845
その他	12,464		
貸倒引当金	12,618		
資産合計	873,845		

【注】

- 有形固定資産減価償却累計額 868,129百万円
- 自己株式 135百万円  
(488,214株)
- 保証債務 127,997百万円  
保証類似行為 447百万円  
主として、関係会社の信用を補充することを目的とした関係会社との合意書によるものであります。
- 当中間期の発行済株式数の増加はありません。

## 損益計算書(単独)

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額
	百万円
売上高	222,864
売上原価	171,613
(売上総利益)	(51,250)
販売費及び一般管理費	41,979
営業利益	9,271
営業外収益	7,590
受取利息及び配当金	6,135
雑収益	1,455
営業外費用	4,145
支払利息	1,560
雑損失	2,585
経常利益	12,716
特別利益	746
有形固定資産売却益	737
投資有価証券売却益	0
関係会社株式売却益	8
特別損失	2,541
有形固定資産売却廃棄損	636
投資有価証券売却損	30
投資有価証券評価損	103
関係会社整理・評価損	1,511
構造改善費用	225
その他	34
税引前中間純利益	10,921
法人税、住民税及び事業税	-) 21
法人税等調整額	-) 2,854
中間純利益	8,088
前期繰越利益	11,503
中間未処分利益	19,592

## 役員(平成15年9月30日現在)

代表取締役取締役会長	前田勝之助	取締役	小野 勝利
取締役副会長	平井 克彦	取締役	岡本 秀宏
代表取締役社長	榊原 定征	取締役	藤川 淳一
代表取締役副社長	五十嵐 斌	取締役	長井 幸三
代表取締役副社長	富板 和夫	取締役	田中 英造
代表取締役専務取締役	下村 彬一	取締役	日覺 昭廣
代表取締役専務取締役	益崎 悟	取締役	宮崎 宏
専務取締役	葛馬 正男	取締役	滝田 祐二
専務取締役	小林 弘明	取締役	斉藤 典彦
専務取締役	松原 伸行	取締役	中本 敏夫
常務取締役	吉川 尤雄	取締役	石井銀二郎
常務取締役	佐野 啓三	取締役	森野 仁
常務取締役	田中 千秋	取締役	丸山 和博
常務取締役	中澤 俊二	監査役(常勤)	森垣友二郎
常務取締役	中谷 修	監査役(常勤)	今村 晋介
取締役	御法川紘一	監査役	濱 邦久
取締役	上浦 正義	監査役	山本 憲男

(注)監査役のうち、濱邦久、山本憲男の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式会社データ (平成15年9月30日現在)

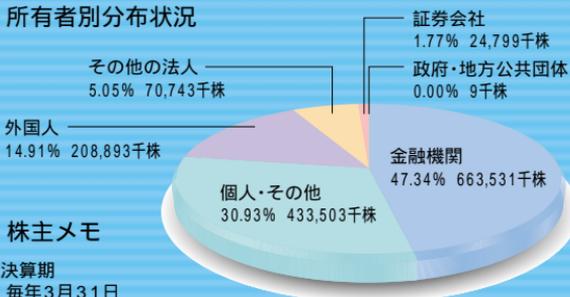
発行済株式総数 1,401,481,403株

株主数 157,107名

大株主および持株数

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	118,873千株	8.54%
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	91,053	6.54
日本生命保険(相)	69,589	5.00
三井生命保険(相)	50,596	3.63
第一生命保険(相)	36,615	2.63
(株)三井住友銀行	35,022	2.51
ザ・ファースタルカブルケイアイ(ロンド)	29,039	2.08
(株)新生銀行	27,332	1.96
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	26,492	1.90
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26

### 所有者別分布状況



### 株主メモ

#### 決算期

毎年3月31日

利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、  
中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。

#### 名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝3-33-1

#### 同事務取扱所

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4  
電話照会先 (03)3323-7111

#### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店

#### 公告掲載新聞

日本経済新聞

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋区町二丁目2番1号(東レビル)  
(インターネットホームページ)  
URL : <http://www.toray.co.jp>  
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)  
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



このパンフレットは、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性的大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平板」で印刷しています。